



6. 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください)

月	日給	勤務日数	月収
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			
合計			
勤務先所在地			
勤務先名			
電話番号			

7. 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額

8. 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			国外株式等に係る外国所得税額	

9. 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額

10. 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	長期	一時	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
= 合計 イ + [(ロ+ハ) × 1/2]								

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。

右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11. 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大昭・平	専従者給与(控除)額	従事月数
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり	承認なし
				合計額	

13. 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	
株式等譲渡所得割額控除額	

12. 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	個人番号	住所

14. 寄附金に関する事項

寄附金税額控除	都道府県・市区町村分 (特例控除対象)	共同募金会・日本赤十字社・都道府県・市区町村分(特例控除対象以外)	愛媛県条例指定団体	松山市条例指定団体

15. 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に該当する場合	程度	別居の場合の住所

16. 前年中に所得のなかった人に関する事項

下記の該当番号を○で囲み必要事項を記入してください。

- 無職無収入・失業中であつた。  
今までの貯え及び \_\_\_\_\_ で生計
- 学生であつた。 \_\_\_\_\_ 学部 \_\_\_\_\_ 年在学中
- 病気療養中であつた。  
 \_\_\_\_\_ 月から \_\_\_\_\_ 月まで \_\_\_\_\_ 病院に通院・入院
- 遺族年金・障害年金・児童扶養手当を受給していた。
- 下記の人から扶養又は仕送り等の援助を受けていた。  
住所 \_\_\_\_\_ 続柄 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_ ( )
- その他 \_\_\_\_\_

17. 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	
	損失額、被災損失額(円)	
年開廃業	開始	廃止
	月	日
□ 他都道府県の事務所等		

18. 家屋数などに関する事項

物件の所在地	
種類	事務所・事業所・家屋数
家屋数の利用状況について	
前年中の合計所得金額	
扶養親族	
あなたが、該当するときに○をつけてください。 障害者・寡婦・ひとり親・未成年	

この申告書に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書」を提出する必要があります(分離課税用)を合わせて提出してください。

源泉徴収票等は別紙(添付書類台紙)に貼ってください。